

令和4年度 中越学園事業報告

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人中越学園
 ②主たる事務所 住 所：新潟県長岡市御山町 80 番地 8
 T E L：0258-39-1610 F A X：0258-35-1157
 U R L：<https://www.nagaokauniv.ac.jp/guide/chuetsu-gakuen/>

(2) 設置する学校・学部・学科等

長岡大学 経済経営学部 経済経営学科
 中越高等学校 全日制 普通科

(3) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和4年5月1日現在)

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
長岡大学	経済経営学部	125	125	425	455
中越高等学校	普通科	320	276	960	840

※令和4年度入学定員 100 名→125 名へ変更。収容定員は経過期間中の人数

(5) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
長岡大学	127.5%	124.5%	123.3%	115.8%	107.1%
中越高等学校	110.3%	109.0%	100.9%	95.7%	87.5%

※長岡大学収容定員：平成30年度～令和3年度 400 名、令和4年度 425 名

※中越高等学校収容定員：960 名

(6) 役員の概要

理事定員：9 名、監事定員：2 名

(令和4年5月1日現在)

役 職	氏 名	就 任 年 月 日	常勤／非常勤	現 職
理事長	村山 光博	令和4年4月1日	常 勤	長岡大学 学長
理 事	萩野 俊哉	令和4年4月1日	常 勤	中越高等学校 校長
理 事	室賀 俊介	令和2年6月1日	非常勤	
理 事	鎌田 積 (外)	令和2年4月1日	非常勤	神戸医療未来大学 副学長
理 事	小島 孝之 (外)	令和2年4月1日	非常勤	(株)東亜 代表取締役社長
理 事	小川 浩司 (外)	令和元年6月1日	非常勤	(株)相互タクシー 代表取締役社長
理 事	佐竹 和行 (外)	令和3年4月1日	非常勤	(公社)中越防災安全推進機構 業務執行理事
理 事	大出 恭子 (外)	令和3年6月1日	非常勤	green philosophy 代表
監 事	北村 敏雄	令和3年7月20日	非常勤	北村公認会計士事務所 所長
監 事	斉藤 稔	令和2年7月12日	非常勤	

※(外)は外部理事

(7) 評議員の概要

評議員定員：23 名

(令和4年5月1日現在)

氏 名	就 任 年 月 日	現 職
丸田 一嗣	令和3年12月1日	長岡大学 事務局長代行
萩野 俊哉	令和4年4月1日	中越高等学校 校長
寺澤 喜義	令和3年4月1日	中越高等学校 事務長
金子 頼巳	令和元年6月1日	
矢澤 和比呂	令和2年4月1日	
覚張 良太	令和2年4月1日	
牛腸 正	令和3年6月11日	
上村 寛男	令和3年6月11日	
諸橋 陽一	令和2年4月1日	
村山 光博	平成28年4月1日	(学)中越学園理事長、長岡大学学長
佐竹 和行	令和3年4月1日	(公社)中越防災安全推進機構 業務執行理事
早川 雪枝	令和元年11月12日	
荒木 紳雄	令和3年3月9日	
佐藤 敦	令和3年4月1日	
竹樋 直也	令和4年4月1日	
駒形 直美	令和4年4月1日	
田澤 廣之	令和2年6月1日	
室賀 俊介	令和2年6月1日	
鯉江 康正	令和4年4月1日	長岡大学 副学長
鎌田 積	令和2年4月1日	神戸医療未来大学 副学長
小川 浩司	令和元年6月1日	(株)相互タクシー 代表取締役社長
若木 慈	平成31年4月1日	中越高等学校 教頭
後藤 暁	令和元年6月1日	中越高等学校 教頭

(8) 教職員の概要

(令和4年5月1日現在)

	本務教員数	本務職員数	兼務教員数	兼務職員数	平均年齢(本務教職員)
法 人	0	0	0	(2) ※大学兼務2名	—
長 岡 大 学	23	20	14	0	50.6 歳
中越高等学校	62	5	7	0	41.8 歳
計	85	25	21	(2)	全体平均:45.3 歳

(9) その他

役員賠償責任保険契約（令和4年度）の内容

【加入責任期間】 令和4年4月1日～令和5年4月1日

【引受保険会社】 東京海上日動火災保険（株）

【被 保 険 者】 中越学園の理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員、退任役員

【支払限度額・免責金額】 保険期間中総支払限度額 300,000 千円（免責金額 0 円）

【保 険 料】 112,000 円

(10) 学校法人の沿革

明治	38年	12月	女子師範学校入学の予備教育を目的とする私塾として開校、斎藤女学館と称する
大正	15年	2月	甲種実業学校として設置認可される
昭和	3年	10月	長岡高等家政女学校に改称する
	19年	3月	財団法人長岡女子商業学校として設置認可され、校名を変更する
	21年	3月	財団法人名と学校名を、長岡高等家政女学校に改称する
	23年	4月	新制高等学校に転換し、長岡家政学園高等学校と称し、中学校を併設
	26年	2月	財団法人を学校法人長岡家政学園に組織変更認可される
	31年	4月	高等学校名を中越高等学校と改称し、男女共学とする
	34年	12月	学校法人名を中越高等学校と改称する
	42年	6月	長岡みどり幼稚園開校
	46年	3月	法人名を中越学園に改称する
	46年	4月	長岡女子短期大学(経済学科)開校
	48年	4月	長岡短期大学に改称する
	61年	4月	長岡短期大学経済学科を経済専攻と経営情報専攻とに専攻分離
平成	2年	4月	長岡短期大学経営情報学科開設
	3年	10月	長岡短期大学地域研究センター設立
	5年	4月	長岡短期大学専攻科開設
	6年	4月	長岡短期大学生涯学習センター設立
	8年	3月	中越高等学校商業科廃止
	11年	9月	長岡みどり幼稚園廃止
	13年	4月	長岡大学(産業経営学部産業経営学科)開校
	14年	7月	長岡短期大学廃止
	19年	4月	長岡大学(経済経営学部環境経済学科・人間経営学科)を設置 (産業経営学部を募集停止)
	24年	3月	長岡大学産業経営学部産業経営学科廃止
	26年	4月	長岡大学(経済経営学部経済経営学科)を設置 (経済経営学部環境経済学科・人間経営学科を募集停止) 長岡大学地域連携研究センター設立 (長岡大学地域研究センター及び長岡大学生涯学習センターを合併)
	28年	8月	長岡大学収容定員増に係る学則変更認可
	29年	4月	長岡大学収容定員変更(320名→400名)
	30年	5月	長岡大学経済経営学部人間経営学科廃止
令和	2年	5月	長岡大学経済経営学部環境経済学科廃止
	4年	4月	長岡大学収容定員変更(400名→500名)

2. 長岡大学に関する事業の概要

(1) 建学の精神

- ・幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進
- ・地域社会に貢献し得る人材の育成

(2) 教育目標

＜大学の使命・目的＞

長岡大学は、地域社会の中核となる、地域に貢献できる人材を育成することをその使命とする。地域社会で生活していくためには、まず社会的・職業的に自立することが重要であり、しかもそれは他の人に容易に代替が効く「部品」ではなく、個性と人格を持った存在として認められるようになることが望まれている。本学においては、職業人として自立するための各種技能と、社会人として求められる一般教養など基礎的能力を併せて教育し、地域社会の要請に応えようとするものである。

＜経済経営学部・学科の使命・目的＞

経済学と経営学の基礎およびその学際領域を実践的に学ぶことで、持続可能な地域社会の実現に向けて自ら行動することのできる社会人基礎力と職業人として通用する専門的知識・技能を涵養する。

＜教育ビジョン＞

ビジネスを発展させる能力と人間力を鍛えるとともに、「毎日の大学生活で充実感を、能力アップを確かめて達成感を、卒業のとき4年間を振り返って満足感を」実感させることを目指す。

(3) 長岡大学“三つの方針”

(3-1) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

長岡大学（以下、本学）では、建学の精神を踏まえ、次に掲げる能力を備えて地域社会の発展に貢献できる自立した人材を育成するものとし、本学学則に定める卒業要件に必要な年数以上在学し且つ単位を修得した学生に対し、学士の学位を授与します。

1 地域社会に貢献する姿勢

地域社会の実情を理解し、地域社会のために主体的に行動することができる。

2 職業人として通用する能力

企業や団体等の組織において職業人として必要とされる基本的な知識や能力を身につけ、行動することができる。

3 専門的知識・技能を活用する能力

常に自身の専門的知識・技能を高めることに取り組み、実際の場面に応じてそれらを活用することができる。

4 コミュニケーション能力

他者の意見や考え方を受け止め、理解するとともに、自分の意見や考え方をわかりやすく他者に伝えることができる。

5 情報収集・分析力

課題解決に向けた効果的な情報収集ができ、得られた情報の定性分析や定量分析を行うことができる。

(3-2) 教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる知識・技能等を修得させるために、教養科目、ゼミナール科目、専門科目の各区分において必要とされる科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。

教育内容、教育方法、教育評価については以下のように方針を定めます。

教育内容

- 1) 教養科目をキャリア科目、語学科目、情報科目、一般教養科目、体育科目の5つの科目群に区分し、専門教育の基礎となる知識と幅広い職業人として求められる教養を学修します。キャリア科目では、産業と職業の基礎知識の学修、自らのキャリア形成の目標の明確化、社会人として修得しておくべき基本的なビジネスマナー等の理解を図ります。グローバル社会に対応する語学力を養成するために、英語の他に中国語、韓国語、日本語（留学生科目）を学びます。ビジネス現場で必須の情報収集・分析力を高めるために、コンピュータを使った基礎的な文書作成能力と表計算処理能力および実務で必要とされる幅広い情報関連知識を修得します。
- 2) ゼミナール科目を各学年に必修として配置し、1年次では初年次教育として大学での学びの基本、数学的能力、コミュニケーション能力、2年次では文書作成能力、プレゼンテーション能力、課題発見能力等を養成します。3年次と4年次では、卒業論文または活動報告書を成果物とする専門分野のテーマに基づいた調査研究への取り組みを通して、課題解決力や社会人基礎力を養成します。
- 3) 専門科目として、「経済」、「経営」、「会計」、「マーケティング」、「情報」の5つの専門コース（履修モデル）に関連する専門的な知識・技能を学修します。学生が選択した2つの専門コースにおいて、資格取得に対応した授業科目を含むコース推奨科目を履修することで、希望する進路に向けた専門能力を養成します。
- 4) 地域の実態把握、現場・企業の体験、地域課題を扱う地域志向科目により、地域社会への理解を深め、実践力と社会人基礎力を養成します。

教育方法

- 1) 学生の主体的な学修環境を実現するために、アクティブ・ラーニング手法を各授業科目の目標や進め方に合わせて実施します。
- 2) 1年次から4年次までの各ゼミナール担当教員がアカデミック・アドバイザーとして、学生の修学や学生生活に関する相談や指導等を行います。
- 3) 実践的な学修を推進するために、地域志向科目では学外での体験学修や地域で活躍する専門家を招聘する外部講師授業を積極的に取り入れます。
- 4) 専門知識の定着と学習習慣の醸成を目的として、学生の計画的な資格取得を推奨し、資格に対応した授業を資格対応科目として実施します。

教育評価

- 1) 大卒者として社会で求められる汎用的な能力・態度・志向等の学生個人の能力・資質等を客観的に評価するためのテストを学年ごとに実施し、社会人基礎力の測定を行います。
- 2) 各学科で定めた卒業要件（必修・選択科目等）の修得状況と各科目のシラバスで定めた成績評価によって総合的に評価を行います。

(3-3) 入学者選抜の方針（アドミッション・ポリシー）

本学は、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能や能力、目的意識・意欲を備えた人物を求めます。

- 1 高等学校までの履修内容のうち、国語を通じて、聞く・話す・読む・書くというコミュニケーション能力の基礎的な内容を身につけている人物
- 2 高等学校までの学校生活におけるグループ活動や委員会活動等で他者と協働して取り組んだ経験を持ち、その中での自分の役割と成果を分析して説明することができる人物
- 3 学習意欲旺盛で新しい課題に自ら挑戦できる人物
地域の課題解決に関心があり、大学で学ぶ知識や経験を地域社会で活かしたいという目的意識と、卒業後は地域をリードしたいという意欲を持つ人物を求める。

(4) 中期計画に基づく令和4年度事業の進捗及び達成状況

第2期中期計画（令和4～8年度）に掲げる長岡大学の目指す将来像の達成を目指して、当該計画の初年度となる令和4年度においては、以下の項目について重点的に取り組んだ。

(4-1) カリキュラム・教学改革

① カリキュラムの継続的な点検と改善

- ・カリキュラム検討委員会が中心となり、本学の教育課程編成の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、現行カリキュラムの点検を行った。
- ・2023(令和5)年度から数理・データサイエンス・AI教育に対応した新科目「データサイエンス基礎」（教養・選択科目）を導入することを決定した。

② 教育力の向上

- ・教育力の向上のため、FD（Faculty Development：教員の資質開発）に関する会議・研修を計画的に実施した（表1）。

表1 2022(令和4)年度 FD 会議 開催実績

開催日	開催時間	内 容
4月1日(金)	15:10～15:35	「2021年度大学コンソーシアム京都第27回FDフォーラム」参加報告
8月24日(水)	15:30～17:00	ループリックに基づいた成績評価の確認
8月25日(木)	10:00～11:30	科研費申請説明会
	13:00～14:30	PROG解説と活用方法
10月26日(水)	16:45～17:20	シラバス記載方法の説明
3月1日(水)	13:00～14:30	教授法のレベル向上のための研修

③ 単位制度の実質化

- ・単位制度の実質化（1単位：標準45時間の学修時間）に向けて、学生の授業時間外の学修時間を確保するために、各授業において適切に課題を課す等の対応を行った。
- ・全授業科目のシラバスにおいて学修の到達目標と評価基準をループリックにより明示することで、学生の主体的学びを促した。

④ 学生の学修意欲の向上

- ・アカデミック・アドバイザー制度の一環として、ゼミ担当教員と学生とのマンツーマン面談（半期につき2回以上）を通して、学生の学修意欲の向上を図った。

- ・中退防止の方策として、年間を通して出席状況調査に取り組み、欠席の多い学生には個別に指導を行う等の対応を行った。
- ・学生に資格検定試験の受験を促すとともに、受験対策講座を開講することで合格に向けた支援を行った（表2）。
- ・当年度も多くの学生が資格検定試験に挑戦し、比較的高い割合で合格を果たした（表3）。

表2 2022(令和4)年度 資格検定試験対策講座 開講実績

対応資格検定試験	試験日	対策講座 開講日	延べ時間 (時間)	受講 人数
Word 文書処理技能認定試験 1・2級	12/10	①12/1、②12/2、③12/6、④12/8、⑤12/9	10	5
Excel 表計算処理技能検定 1・2級	7/9	①6/28、②6/29、③7/1、④7/5、⑤7/6	10	12
	2/3	①1/31	6	4
PowerPoint プレゼンテーション技能認定試験 上級	7/16	①7/1、②7/7、③7/8、④7/14、⑤7/15	10	14
	9/24	①9/13、②9/14、③9/20、④9/21、⑤9/23	10	4
日商簿記検定 1・2級	2/26	①2/20、②2/21、③2/24、④2/25	10	6
リテールマーケティング(販売士) 検定 1級・2級	1/18	①1/4	4.5	4
経済学検定 (ERE ミクロ・マクロ)	7/21	①6/23、②6/30、③7/7、④7/14	6	4

表3 資格検定試験 受験者及び合格者数推移 (2021～2022 年度)

資格検定試験	2021(令和3)年度			2022(令和4)年度		
	受験者 数(人)	合格者 数(人)	合格率	受験者 数(人)	合格者 数(人)	合格率
Word 文書処理技能認定試験 1級	15	12	80.0%	14	14	100.0%
Word 文書処理技能認定試験 2級	92	65	70.7%	62	33	53.2%
Word 文書処理技能認定試験 3級	44	36	81.8%	7	6	85.7%
Excel 表計算処理技能認定試験 1級	19	15	78.9%	18	13	72.2%
Excel 表計算処理技能認定試験 2級	73	57	78.1%	65	42	64.6%
Excel 表計算処理技能認定試験 3級	42	37	88.1%	15	11	73.3%
PowerPoint プレゼンテーション技能認定 上級	44	40	90.9%	45	38	84.4%
IT パスポート試験	20	9	45.0%	10	6	60.0%
ドットコムマスターベーシック	19	18	94.7%	17	11	64.7%
経営学検定初級	13	11	84.6%	12	8	66.7%
日商簿記検定 2級	40	13	32.5%	22	5	22.7%
日商簿記検定 3級	57	9	15.8%	61	21	34.4%
リテールマーケティング(販売士) 検定 1級	—	—	—	1	1	100.0%
リテールマーケティング(販売士) 検定 2級	8	8	100.0%	18	11	61.1%
リテールマーケティング(販売士) 検定 3級	16	16	100.0%	16	9	56.3%
ファイナンシャル・プランニング技能士 2級	4	0	0.0%	4	2	50.0%
ファイナンシャル・プランニング技能士 3級	17	6	35.3%	9	6	66.7%
福祉住環境コーディネーター 2級	6	4	66.7%	—	—	—
福祉住環境コーディネーター 3級	9	6	66.7%	23	8	34.8%

※表中の受験者数は大学に報告のあったものに限られるため、合格率は参考値。

⑤ 図書館の利用促進

- ・「図書館だより」を毎月発行し、各種特集、図書館の使い方講座、新着図書紹介、展示コーナーの紹介等、学生・教職員への定期的な情報発信を通して利用促進を図った。
- ・図書館内の座席を一部更新する等、学生が利用しやすい環境の整備に取り組んだ。

⑥ 教育のICT化

- ・2022(令和4)年度の1年次入学者からノートパソコンの必携化を実施し、教育のICT化に向けた学修環境の整備に着手した。

(4-2) 学生支援

① 課外活動を通じた学生の社会人基礎力の向上

- ・サークル活動やボランティア活動等の課外活動については、学生から事前にコロナ対策を講じた活動計画書を大学に提出してもらうことで学内外での活動を認めた。
- ・コロナ禍において、各サークルが感染症対策を講じながら活動に取り組んだ。

② 学生の自主的活動に対する支援

- ・2022(令和4)年9月17日(土)～18日(日)に、3年ぶりの悠久祭(大学祭)を開催し、無事に終了することができた。
- ・学生の自主的活動を支援するヒューマン・パワーアップ・プロジェクト(公募型人間力育成奨励金制度)に4件の事業を採択し、長岡大学後援会の協力を得て各事業の取り組みを支援した(表4)。

表4 2022(令和4)年度 ヒューマン・パワーアップ・プロジェクト採択事業

団体名	事業名	採択額
茶道サークル	茶事の流れを学ぶ	48,348円
写真サークル	コンテスト出展を県内の魅力発信につなげようプロジェクト	50,000円
茶道サークル	裏千家学生セミナーへの参加	200,000円
軽音楽サークル	卒業ライブ	104,760円

③ 奨学金制度による学生への経済的支援

- ・(独)日本学生支援機構奨学金制度の学生への周知と適切な貸与・給付手続きの支援を行った。
- ・長岡大学米百俵奨学金の学生への周知と適切な給付手続きの支援を行った。なお、当年度は当該奨学金の在学採用が2件あった。

④ 充実した大学生活の実現に向けた支援

- ・障がいのある学生の相談に対応し、個々の状況に応じた修学上の支援や配慮について全学的に取り組んだ。
- ・年間を通して臨床心理士による相談を実施し、学生が抱える大学生活における課題や悩みの解決に向けた支援を行った。

(4-3) キャリア支援

① 就職及び進路について早期からの意識づけ

- ・学生の就職意識を高めるためにキャリア科目等における企業講師の招聘を計画的に実施した。
- ・3年生を対象とした企業見学バスツアーを計5回実施し、学生に業界研究の機会を提供した(表5)。
- ・2023(令和5)年1月30日(月)～31日(火)、長岡グランドホテルにおいて約100社の企業の参加を得て本学主催の合同企業セミナーを開催し、地元企業に対する学生の理解を深めた。

表5 2022 年度企業見学バスツアーの概要

回数	日 付	訪問先企業	参加者数
第1回	10月 6日(木)	・新潟太陽誘電(株) ・理研製鋼(株) ・(株)スミック ・(株)新潟県厚生事業協同公社	15 名
第2回	10月21日(金)	・(株)新潟ダイハツモータース ・新潟総合警備保障(株) ・さくらメディカル(株) ・新潟日野自動車(株)	16 名
第3回	10月27日(木)	・(株)SANKA ・江部松商事(株) ・(株)タカヨシ ・リコージャパン(株)新潟支社	15 名
第4回	11月11日(金)	・理研精機(株) ・越後札紙(株) ・(株)日産サテリオ新潟西 ・越後ながおか農業協同組合	15 名
第5回	11月17日(木)	・スワロー工業(株) ・(株)本宏製作所 ・日精サービス(株) ・(株)諸長	11 名

② 就職マッチングの徹底による就職後のミスマッチ防止

- ・就職支援室職員が年間を通して企業訪問を行い、詳細な求人情報を収集した。
- ・学生、就職支援室職員、ゼミ担当教員の3者で就職活動の状況を共有し、学生の就職活動を支援した。

③ 留学生の日本での就職を支援

- ・留学生の日本での就職を支援するために、就職支援室を訪れた留学生との面談を実施し、留学生への就職関連情報の提供を行った。

④ 本学卒業生の入社後のフォローアップ

- ・本学の卒業生が就職した企業を就職支援室職員が適時訪問し、入社後のフォローアップを行った。また、やむを得ず離職した卒業生に対しては要望に応じて再就職支援を行った。

(4-4) 学生募集・広報

① 志願者数の増加

- ・延べ128回（前年度119回）の高校訪問を実施し、進路指導担当教員への情報提供を行った。
- ・進学説明会は高校内と会場形式を含め48件（前年度52件）に参加した。
- ・出前講座、分野別・系統別説明、小論文・面接指導等12件（前年度12件）に参加した。
- ・高校、中学校等の生徒による大学見学を26件（前年度20件）受け入れた。
- ・公式ホームページ、SNSを活用し、継続的に鮮度の高い情報発信に努めた。

② 入学定員の充足

- ・オープンキャンパス：3回（7/24、8/6、8/20）、ミニオープンキャンパス：5回（3/19、6/19、7/9、9/3、10/29）、進学相談会：2回（9/17、9/18）を計画通り実施し、参加者に本学の魅力を伝えた。
- ・本学入学者選抜の受験に向けて志願者の準備を促す目的で、オープンキャンパス参加者のうち希望者を対象として過去の出題傾向の解説を行った。

③ 適切な入学者選抜の実施

- ・アドミッション・ポリシーに基づき、本学の入学者選抜方法の点検を行い、一部見直しを図った。

④ 留学生入試の実施方針の策定

- ・国際交流委員会が中心となって当年度における留学生入試の試験日程及び試験方法等の実施方針を入学委員会との連携のもとで策定した。

(4-5) 地域連携

① 地域志向研究の推進と地域への研究成果の還元

- ・当年度の地域志向研究として2件の研究課題を採択し、各教員による調査研究が行われた(表6)。
- ・上記の地域志向研究の研究成果は、2月22日に本学で開催された「地域志向教育研究成果発表会」(新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、学内関係者のみの参加とした)において発表が行われ、教職員間で共有した。
- ・2021年度に本学教員が取り組んだ地域志向研究の成果を地域に還元するため、11月24日にパストラル長岡を会場として「長岡の観光地としての可能性を探るー地域の魅力を再発見し、観光消費につなげるにはー」のテーマで地域連携研究センターシンポジウムを開催した(表7)。
- ・論文誌「地域連携研究」(11月)を刊行し、学外に向けて教員の研究成果の発信を図った。

表6 地域志向教育研究 採択課題

研究者	調査研究課題
権 五景 教授	栃尾地域の繊維産業の魅力と課題
百合岡 雅博 准教授	新潟県内の中小企業における企業連携に関する実態と課題

表7 長岡大学地域連携研究センターシンポジウム 2022 概要

テーマ	長岡の観光地としての可能性を探る ー地域の魅力を再発見し、観光消費につなげるにはー
日時	2022年11月24日(木) 14:00~16:30
会場	パストラル長岡 扇の間(長岡市今朝白2-7-25)
対象者	一般市民 他
参加者	46名

② 関係諸機関との連携の推進

- ・NaDeC(ナデック)構想に基づく市内4大学1高専と長岡市、長岡商工会議所との連携により、新産業の創出と次代に対応する人材の育成を目指す取り組みに参加した。
- ・長岡商工会議所、小千谷商工会議所、見附商工会、NPO法人長岡産業活性化協会 NAZE等の産業界との連携を行い、産業振興に協力した。

③ 地域活性化への貢献

- ・9月10日(土)に栃尾地域交流拠点トチオーレを会場として、長岡大学地域連携研究センター主催の「2022年度 栃尾地域交流促進シンポジウム」を開催し、「若者と共に地域を盛り上げるために」をテーマに39名の参加者が栃尾地域の活性化について意見を交わした。

④ リカレント教育(社会人学び直し)の推進

- ・本学の専門性を生かした長岡大学公開講座をまちなかキャンパス長岡において全9講座開講し、延べ147名の受講者を得た(表8)。

表 8 2022 年度長岡大学公開講座 一覧

講 師	講座名	日 時	受講者数
牧野 智一 (准教授)	ちよっただけ経済学 ー経済学の扉を開きませんか？ー (全 1 回)	6月24日(金) 19:00～20:30	22 名
高島 幸成 (専任講師)	仕事の効率がアップする「Excel」の使い方 (初級) (全 1 回)	6月29日(水) 16:00～17:30	13 名
	仕事の効率がアップする「Excel」の使い方 (中級 1) (全 1 回)	7月13日(水) 16:00～17:30	6 名
	仕事の効率がアップする「Excel」の使い方 (中級 2) (全 1 回)	7月27日(水) 16:00～17:30	6 名
菊野 麻子 (フリーアナ ウンサー)	アナウンサーから学ぶ、コミュニケーション講座 (全 2 回)	7月1日(金)、 7月8日(金) 18:30～20:30	36 名
広田 秀樹 (教授)	英字新聞ー『ニューヨーク・タイムズ』・ 『ワシントン・ポスト』ーを読んでみよう！ (全 2 回)	8月17日(水)、 8月18日(木) 13:00～16:00	8 名
喬 雪氷 (専任講師)	はじめての中国語 ～歌詞から学ぶ中国語入門 (全 3 回)	8月25日(木) ～9月15日(木) 18:00～19:30	15 名
中村 大輔 (准教授)	企業の決算書を読んでみよう (全 5 回)	9月29日(木) ～10月27日(木) 18:30～20:30	17 名
山川 智子 (教授)	ワークライフバランスとメンタルヘルス ～手抜き息抜きのススメ～ (全 3 回)	11月18日(金) ～12月2日(金) 19:00～20:30	24 名

(4-6) 国際交流

① 優れた留学生の受入れ

- ・中国とモンゴルの国外入試を実施し、モンゴルから 3 名の留学生（1 年次：2 名、3 年次編入学：1 名）を受け入れた。

② 留学生の充実した大学生活に向けた支援

- ・留学生連絡会を計 4 回（5 月、7 月、9 月、1 月）開催し、留学生への定期的な情報提供と指導を行った。
- ・留学生の修得単位数及び出席状況を確認し、個別に指導や支援を行った。
- ・日本語能力試験の受験を促すと共に日本語能力試験の認定率の向上のために対策講座を実施した。

③ グローバル社会に向けた意識向上

- ・学生委員会及び国際交流委員会の連携の下で学友会主催の国際交流バスツアーが企画されたが、諸事情により中止となった。

(4-7) 組織運営

① 組織運営体制の強化

- ・学長のリーダーシップの下で学内の委員会が効率的に運営され、各委員会の委員長により構成される月 1 回開催の大学運営会議において情報共有及び連携を図った。

② 外部研究資金獲得の促進

- ・全教員を対象とした科研費の応募に対する効果的な申請書類の作成に関する研修会を 8 月 25 日（木）に開催し、採択に向けた申請書のポイントについて確認した。
- ・令和 5（2023）年度科学研究費補助金の本学申請分について、採択された研究課題はなかった。
- ・外部研究資金の獲得を促進するために、年間を通じて企業や研究支援団体から寄せられる研究公募情報を総務課で適時に取りまとめ、教員へのメール配信により周知を図った。

③ 研究倫理教育及びコンプライアンス教育の徹底

- ・学内の不正のない研究環境を維持するため、8月25日開催のSD会議として外部講師による「研究倫理・コンプライアンス研修会」を実施した。
- ・研究倫理・コンプライアンスに対する研究者の意識を高める啓発活動を教授会（6月22日、12月21日、2月22日）において実施した。

④ 危機管理体制の強化

- ・本学の危機管理（基本・個別）マニュアルの点検と一部の改正を実施し、2023年2月22日開催のSD会議において教職員への周知を図った。
- ・情報セキュリティに対する教職員の意識づけを図る目的で8月24日開催のSD会議において外部講師による情報セキュリティ研修を実施した。

(4-8) 業務運営

① 業務効率化の推進

- ・従来から取り組んできた5S（整理、整頓、清掃、清潔、習慣化）活動を当年度も事務局を中心に計画的に実施し、その進捗状況については学園協議会大学部会（大学執行部により構成）において適時に確認を行った。

② 業務のICT化

- ・すでにクラウドを活用した教職員間のデータ共有を進めているが、当年度においてはより効果的な活用方法の検討には至らなかった。

③ まちの駅としての施設開放

- ・当年度はコロナ対策として学外者の構内立ち入りを原則禁止としたため、まちの駅としての施設開放は行わなかった。
- ・9月26日に、見附市まちの駅ネットワークみつけの「新駅まちの駅めぐり」の見学を受入れ、当日の来学者に対して学内ツアーを実施した。

(4-9) 人事政策

① 教職員人事制度の見直し

- ・教員の昇任審査で利用している業績評価項目及び評価基準の変更案について、学園協議会大学部会において概要を確認するに留まり、新しい評価基準の策定までには至らなかった。

② 教職員の資質・能力向上

- ・教職員の資質及び専門的能力の向上を図るため、SD（Staff Development：教職員の職能開発）を計画的に実施した（表9）。
- ・学長裁量経費を利用した教職員の資格取得支援について2件の取り組みを採択し、それぞれ計画通りに実施した結果として目標を達成したことを確認した。

表9 2022年度SD会議 開催実績

開催日	開催時間	内容
4月27日(水)	16:30~18:00	令和3年度中期計画達成に向けた「行動実績」の発表
		令和4年度中期計画達成に向けた「行動計画」の発表
5月25日(水)	16:30~18:00	ハラスメント防止講習会
6月22日(水)	16:30~17:00	令和3年度決算及び令和4年度予算説明会
	17:00~18:00	昨年度入試結果の分析と振り返り
7月20日(水)	16:30~18:00	障がいのある学生への支援

8月 24日(水)	13:00～14:20	研究倫理・コンプライアンス研修
	14:30～15:30	情報セキュリティ研修
8月 25日(木)	15:00～17:00	Google Workspace 利用方法と DX 化による業務効率化
9月 13日(火)	9:30～10:30	消防・防災訓練
9月 21日(水)	16:30～18:00	IR 関連
2月 22日(木)	14:40～15:10	危機管理マニュアルの更新について
3月 1日(水)	14:40～15:10	卒業生アンケート・卒業生就職先意見聴取結果について
	15:10～15:40	中退ゼロをめざしてー学位授与に関する分析ー

(4-10) 内部質保証・情報公開

① 自己点検・評価の実施

- ・令和5(2023)年度に予定している大学機関別認証評価の受審に向けて、学内諸規程の点検・整備を行った。

② 情報公開の推進

- ・本学公式ホームページに掲載する本学の基礎データを適切に更新するとともに、様々な取り組みに関する案内や報告を「新着情報」として積極的に発信することで情報公開を推進した。

③ IR (Institutional Research)※の推進

- ・本学卒業生を対象とする「卒業生アンケート」および卒業生の就職先企業を対象とする「就職先アンケート」を行い、「学生基礎データ」に基づいた分析を行った。分析結果は、3月1日開催のSD会議において教職員間で共有した。
- ・学生のジェネリックスキルを測る「PROGテスト」の結果や本学学生に関する基礎データを基に大学評価室が分析を行い、その結果をまとめた報告書「中退学ゼロをめざしてー学位授与に関する分析ー」および「2019年度入学生のジェネリックスキルの伸長度」について、3月1日開催のSD会議において教職員間で共有した。

※教育、研究、財務等に関する大学の活動についてのデータを収集・分析し、大学の意思決定を支援するための調査研究

(5) 入試に関する状況について

① 入学者数

- ・1年次では、入学定員125名に対して日本人学生115名と留学生2名を合わせて117名の入学を許可した。
- ・3年次へ2名(日本人1名、留学生1名)の編入学を許可した。
- ・県外からの日本人入学者は5名であった。

② 志願者数

- ・日本人の延べ志願者数は229名で、前年度218名に対して8名増加した。
- ・学校推薦型選抜入試(指定校、公募)の志願者は49名で、前年度66名に対して17名減少した。
- ・総合型選抜入試の志願者は15名で、前年度18名に対して3名減少した。
- ・一般選抜入試の志願者は67名で、前年度60名に対して7名増加した。
- ・大学入学共通テスト利用型の志願者は98名で、前年度74名に対して24名増加した。

③ 合格者の入学状況

- ・一般選抜入試と大学入学共通テスト利用型を合わせた合格者149名のうち入学者56名の割合は37.6%で、前年度(入学者39名/合格者119名)の32.8%に対して4.8ポイント上昇した。

(6) 卒業生数、学位授与数と学生の活動に関する状況

① 卒業生数及び学位授与数〔名〕

学科	令和4年9月卒業		令和5年3月卒業	
	卒業生数	学位授与数	卒業生数	学位授与数
経済経営	4	4	111	111

② 学位授与数（男女別・入学年度別内訳）〔名〕

学科	平成29年度 入学		平成30年度 入学		令和元年度 入学	
	男	女	男	女	男	女
経済経営	3	—	3	—	71	27

学科	令和2年度 編入学		令和3年度 編入学	
	男	女	男	女
経済経営	4	4	2	1

③ 進学状況

令和5年3月卒業者

（大学院）

- ・事業創造大学院大学 事業創造研究科 1名
- ・新潟産業大学大学院 1名

(7) 就職の状況

- ・2022(令和4)年度卒業生の就職率は99.0%（就職内定者98名／就職希望者99名）となり、企業訪問による求人開拓や、企業と学生のマッチングを強みに高い就職率を維持することができた。
- ・留学生3名が日本国内（県外）で就職した。

【長岡大学就職率の年度別推移】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
就職率	95.1 %	96.1 %	97.8 %	99.0 %	99.0 %

【主な就職先】（順不同）

建設業	卸売業	金融業
株式会社伊藤建設 越後交通工業株式会社 株式会社国土 株式会社千代田設備 株式会社丸山工務所	株式会社アジカタ NTN イーストテクノス株式会社 江部松商事株式会社 株式会社聚源商事 株式会社スミック 株式会社高助 外山産業グループ 新潟日野自動車株式会社 日産部品新潟販売株式会社 日本住環境株式会社 パール金属株式会社 株式会社淵本鋼機 株式会社諸長	岡三にいがた証券株式会社 三条信用金庫 株式会社大光銀行 鶴岡信用金庫 新潟県労働金庫 株式会社山形銀行
製造業	小売業	不動産業
越後札幌株式会社 神谷コーポレーション湘南株式会社 株式会社 SANKA J マテ. カップープロダクツ株式会社 島津ホールディングス株式会社 シンコー株式会社 株式会社難波製作所 新潟県醤油協業組合 新潟太陽誘電株式会社 日本ベアリング株式会社 バクマ工業株式会社 株式会社本宏製作所 株式会社松屋フーズ 株式会社三松製作所 森井紙器工業株式会社 吉川金属株式会社 理研精機株式会社	アー克蘭ズ株式会社 アクシアルリテイリンググループ 株式会社カワチ薬品 株式会社コメリ 株式会社スズキ自販新潟 トヨタカローラ北越株式会社 株式会社新潟ダイハツモータース 新潟日産モーター株式会社 株式会社西源 株式会社日産サティオ新潟西 株式会社ピーシーデポコーポレーション 株式会社北越ケーズ 株式会社マルイ モーターレンニイガタ株式会社	株式会社 Asucre Partners 日生不動産販売株式会社
情報通信業		生活関連サービス業
株式会社エクセルテック 株式会社 NS・コンピュータサービス 株式会社協栄情報 株式会社ぷろぺら メディア情報システム株式会社		株式会社新潟県厚生事業協同公社
		医療・福祉
		アルファスグループ 医療法人医和生会
		複合サービス事業
		十日町農業協同組合
		サービス業
		株式会社アークベル 上越マテリアル株式会社 中越クリーンサービス株式会社 新潟総合警備保障株式会社 日本年金機構 ワタナベグループ
		公務
		魚沼市役所 小千谷市役所 自衛官一般曹候補生（陸上） 新潟県警察

（８）令和４年度 施設・設備の整備状況

- ① 校有車更新
 - ・費用 2,170,000 円
- ② トイレ間仕切壁工事
 - ・費用 1,925,000 円
- ③ 216 教室エアコン更新
 - ・費用 858,000 円
- ④ 学生食堂厨房機器・食器洗浄機修理
 - ・費用 345,356 円
- ⑤ 2 号館裏倒木伐費用
 - ・費用 297,000 円
- ⑥ 2 号館教室網戸取付
 - ・費用 199,100 円

3. 中越高等学校に関する事業の概要

新型コロナウイルス感染症の感染防止、感染拡大防止対策に取り組みながら、教育活動を行った。令和3年度末までは感染拡大防止対策のため中止した学校行事が数多くあったが、令和4年度に入り、体育祭や文化祭などを含めて、コロナ禍前の状態にほぼ近づけた状態で、それぞれの学校行事を行うことができた。

部活動の大会についても、ほぼ予定通り実施された。全国高等学校駅伝競走大会(都大路)の県大会において、先導自転車の誤誘導を始めとする大会運営の不備により優勝を逃がし、2位に甘んじたことは大変残念であった。

(1) 教育研究について

本校は、「建学の精神」を、「進取の精神」と「文武一如」の校風と、「質実剛健」の校訓に具体化し、社会人準備期間にある青年として成長させるべく教育を行っている。教育の成果として現れる具体的な中たちとしては、勉強と部活両面においての「質の高い自己実現」である。令和4年度は、「攻める！越高！」をスクール・スローガンに、全校一致結束して具体的に目に見える結果や実績を出すことに注力した。

課題としては、普通コースの指導、特に教科学力向上であり、その解決に向けた対策は前年度までと同様に以下の取り組みを行い、成果も出ている。1～2年生については、①週末課題、②基礎学力や学習習慣の調査として全国的な規模で行われている「スタディサポート」と「基礎力診断テスト」の有効活用、③学習意欲の喚起・学習習慣や基礎学力の定着に向けた手だてをとっている。更に、1・2年生の学力不足生徒向け温習は改善しながら取り組んでいる。④すべての学年で進学者向け特別補習(通年放課後補習及び長期休業中の補習)、年数回の各種・各社による外部模擬試験受験、就職補習(3年生)、小論文・面接指導(3年生)など、⑤2年生で、課題研究を実施した(11年目)。

ア. 教員個々の力量アップと校務運営及び教員組織力の強化

① 教育の専門家としての力量を高める。

- a. 半ば形骸化していた従来の校内授業公開を令和4年度は復活させ、また、より中身の伴ったものに改革・改善した。
- b. 令和4年度、中越高校としてはおそらく初めて、校外に向けた研究公開授業及び研修会を英語科において行った。長岡市内及び近郊の中学校や高等学校から約20名の教員や校長が来校し、充実した会を行うことができた。来校者からは中越高校や生徒を高く評価する声を多く聞くことができた。
- c. 令和4年度は、10年以上ぶりに他校視察を行った。6月に、教頭1名と教員3名を、新潟明訓高校と新潟第一高校に派遣し、授業見学及び校務研修、情報交換等を行った。帰校後、職員研修会を本校教職員全員で行った。その中で、研修報告をし、その報告に基づいた本校における今後取り組むべき課題を洗い出して整理し、それらの解決へ向けて具体的に組織として取り組む道筋を作った。現在、それらの課題解決へ向けた改革が進行中である。また、10月には新発田中央高校へ教務部のICT担当教諭を2名派遣し、校務支援システムBLEND運用についての実態把握と研修を行い、本校でも令和5年度より新規導入した。令和5年度は、まず5月18日(木)に10名以上の本校教職員で長岡市立東北中学校へ視察(授業見学等)・研修に行く予定である(4月27日(木)時点)。

以上の取組は、今後さらに充実・拡充し、継続し、徹底したい。

② 校務運営の効率化と教育活動面の充実を両立させる。

- a. 令和3年度末に教職員それぞれに一人一台のPC端末とタブレットを貸与した。令和4年度は、それらの機器を使って教職員間の情報共有及び分掌庶務や各種会議の効率化を図り、より円滑な校務運営を行っている。

- b. 上記タブレットや電子黒板等を用いた ICT 教育が、令和 4 年度から本格的に始まった。生徒の効率的かつ効果的な学習を促し、教員の授業力の向上に資するべく、日々改善に取り組んでいる。

イ. ペーパーレス化及び省エネ・節約の推進

- ① 上記 PC 端末とタブレットの活用により、ペーパーレス化を促進している。
- ② 令和 4 年度より、反故紙(裏紙)を積極的に使い、前年度より 1 年間で使用を約 2 割減らした。節電、節エネ、節水と呼び掛け、これも前年度よりも年間を通じてほとんどの月で使用量を減らしたが、燃料費等の高騰により、支払額は前年度よりも増加した。紙の節約、節電、節エネ、節水は今後も必須である。

ウ. 生徒の様々な努力の成果を讃える「年間努力賞」の定着。

1 年生 145 人(53.7%)、2 年生 175 人(59.5%)、3 年生 99 人(38.1%)

(参考：年間努力賞の基準—当該生徒が人格・生活態度で問題ないことが「前提条件」。その上で①年間皆勤、②年間の学習成績優秀、③部活動の好成績、④英検・漢検・数検等の上級取得、⑤その他教職員から推薦のあった者)

エ. 学習習慣づけ・基本的生活習慣づけに向けた生徒指導の徹底

- ① 毎日の登下校指導(校長も毎朝生徒玄関で挨拶と声がけをしています)。*登下校とも頭髪服装検査と挨拶の励行が基本指導。
*登校指導ではこれに加えて、駐輪場での自転車の置き方の指導・二重の鍵かけ指導を生徒会と共同で実施した。
- ② LHR、学年集会等の様々な場面で、学習習慣づけ・基本的生活習慣づけの啓発。

オ. 学校カウンセラーの活用

学校カウンセラー(非常勤、週 2 回)を配置。生徒はもとより、父母や教職員も活用して、定着している。「いじめ防止対策推進法」に対応した校内組織「いじめ対策委員会」のメンバーにもなっている。

カ. 学力差のある生徒への学力向上対策

- ① 学力差の大きい生徒が一つのクラスに混在しているので、時間をかけて理解しやすい授業をすること、及び学習習慣や授業マナーの確立のために、夏休みの短縮等で授業時間を増やし、出張等の際可能な限り授業変更を行い、自習時間を無くすよう努めている。チャイムスタート・チャイムエンドをはじめとした授業マナーはかなり改善されている。
- ② 授業レベルに達しない学力が低い生徒向け補習の改善—英数国の 3 教科で実施。対象生徒は教科担当による指名制。着実に成果を上げている。

キ. キャリア教育・進路指導の充実

- ① キャリア教育—ワークシート形式の市販教材を活用した指導や、生徒の意識改革をねらった指導に、年間を通して計画的に取り組んだ。
- ② 大学進学指導—推薦による進学が多く(特に普通コース)、学力不足が否めないのが、対策として推薦希望者全員に大学入学共通テスト受験を義務づけ、学習継続を促している。
特進コースは一般受験を勧めており、授業や補習もこれを前提にしている。
大学進学後も活躍できる学力を保证する為に、平常補習と年 3 回程度の模擬試験受験を普通コース生徒にも課している。
- ③ 就職指導—就職試験問題への早期取り組み、三段階の面接指導など、キャリア教育とリンク

させながら、出口指導の改善に取り組んだ。

ク. 部活動の振興

① 「進取の精神」と「文武一如」、「質実剛健」をリードする部活動

部活動の生徒たちが、生き生きとした表情で活動し、勉強も部活動も学校行事も真剣に取り組む生徒たちが学校の雰囲気を作っている。

② 気持ちの良い挨拶、地域の清掃活動などを通して、幅広く地域のみなさんから応援してもらう学校になってきている。

③ 重点的な部活動を定めて後援会からの補助金予算配分の重点化や顧問配置・外部指導者増加配置を進めている。また、部活動で力のある生徒を、特別奨学生と一般奨学生として採用した。

ケ. 元気の PTA 活動

令和3年度は、コロナ禍のため十分な活動は行えなかったが、令和4年度については少しずつコロナ禍前の状態に近づくことができた。具体的には、フォトツアー、卒業生用の花リボン作り、文化祭での食品提供・販売、広報誌発刊などいくつかのPTA行事を実施。行事のアイデアなどはほとんどの学校では係教師が行事の提案をしてPの役員がそれに乗るという形だが、中越高校では伝統としてPの役員がいろいろな提案をするという点でもユニークで元気のある活動が再開されつつある。実際、過去においてはこれらの取組が評価され、平成22年には文部科学大臣表彰を受けている。

コ. 広報活動の強化

年延べ4回（8月9、10日と10月8日（午前と午後の2回開催））のオープンスクールを開催。参加者総数は1,000人を超えた。

オープンスクール案内ポスター、中越高校の生徒の活動を伝える新聞（越高スポーツ）、部活動や大学進学に目覚ましい実績があると直ちに校舎に掲げる横断幕、懸垂幕を用意する等の広報活動を行なった。

本校の入試説明会を、塾講師向けと中学校教員向けにそれぞれ1回ずつ、保護者向けに2回（内1回は日曜日に）行った。それぞれの回においてかつてないほど大勢の参加者からお集まりいただき、例年会場として使う本校の大会議室が補助椅子を出してようやく全員入っていただいたほどであった（100名以上参加）。

(2) 生徒募集について

○令和4年度の入学者は276人（定員－44人）であった。そして、令和5年度の入学者数は、定員を大きく上回る349名（定員＋29名）であった。詳しくは以下のとおり。

本年度入試受験者

- 1 専願学力推薦： 59名（過去20年で最多）→全員合格
- 2 専願特活推薦： 103名（過去20年で3番目）→全員合格
- 3 専願学力選抜： 63名（昨年は34名）→51名合格

専願での合格者は213名。これは、平成27年度入試で定員が320名になって初めてのことである。結果として、令和5年度は1年生の学級数が1つ増えて、普通コースが8学級（1学級増）、特進コースが1学級の計9学級となった（普通コース325名、特進コース24名、計349名）。

中越高校の人気の高まってきているといえる。これらの数字に一喜一憂せず、しかし、自信を持って職員一丸となってこれからも前に進んでいきたい。

○公立高校が第1志望という受検生が多数派である現実が目下の所変えようがないが、難関大学を目指せる長岡地区唯一の私学であり、大学等への進学状況や就職希望者の100%達成及び部活動の成果を内外に発信していく。

(3) 就職・進学について

今年度の卒業生は 260 名。大学・短大への進学者は 147 名 (56.5%、昨年 60.8%、一昨年 49.0%)、専修・各種学校への進学者は 79 名 (30.4%、昨年 29.6%、一昨年 40.5%)、就職者は 26 名 (10.0%、昨年 7.2%、一昨年 8.2%) であった。

昨年度と比較し、大学等進学者率は若干低下した。女子生徒の大学等進学率に関しても若干の低下が見られ (49.6%、昨年 53.5%、一昨年 42.5%)、就職率は 3% 程度の増加となった。長岡大学への入学者は 6 名 (昨年 16 名、一昨年 15 名、一昨々年 24 名) であった。

(4) 学校評価アンケート結果について

別紙に記載。

(5) 中越高等学校中期計画 (R1 年度～R5 年度) の 4 年目の進捗状況について

別紙に記載。

(6) 施設等の整備について

① 野球グラウンドのプレハブハウス建替工事

ミーティング等で使用するプレハブハウスが老朽化で雨漏りするようになったため建替えを行った。

工事費 2,838,000 円

② 保健室、相談室、コンピュータ準備室等の冷暖房機入替え

故障により使用不能となった冷暖房機の入替えを行った。

工事費 2,035,100 円

③ グラウンド防球ネット破網修繕工事

強風や積雪の影響で破網やワイヤー切断生じ、ネットの隙間からボールが飛び出す危険があることから修繕を行った。

工事費 1,782,000 円

④ セコム監視カメラシステム設置工事

近年、本校敷地内への無断立ち入りもあり、周辺地域では不審者の出没も発生していることから監視カメラシステムを設置した。

支払総額 950,400 円 (リース 60 ヶ月)

⑤ 教室等照明 LED 化工事

普通教室、教務室等の照明使用時間が長い室の蛍光灯を寿命が長く、電気料を節約できる LED への交換を行った。

支払総額 3,960,000 円 (リース 60 ヶ月)

⑥ 生徒玄関前床タイル修繕工事

生徒玄関前の床タイルが剥離し、生徒が登下校する際危険なため修繕を行った。

工事費 506,000 円

⑦ 外灯取替工事

校舎正面市道沿いの外灯が老朽化により腐食が進んでいることから取替えを行った。

工事費 550,000 円

⑧ 武道場(剣道)床のメンテナンス工事

剣道場の床が、張り替えから 20 年経過し状態が悪くなったため、傷の補修、ワックスの塗り替え等のメンテナンスを行った。

工事費 995,000 円

⑨ 体育館バスケットボールゴール取替工事

体育館建設時の設置で 38 年経過し、老朽化したゴール 2 対の取替工事を行った。

工事費 5,615,000 円

⑩ 図書室の I C T 化工事

前年度の普通教室の I C T 化に続き、今年度は図書室にディスプレイの設置等を行った。

工事費 792,000 円

⑪ 事務室 I C T 化工事

事務室のパソコンを校内ネットワークに接続するとともに、校内ネットワークのセキュリティ強化のため統合脅威管理(UTM)を設 置した。

工事費 2,310,000 円

⑫ 学校のホームページリニューアル

本校ホームページのデザインを一新し、リニューアルを行った。

制作費 2,650,000 円

以上

4. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

・ 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
固定資産	3,272,767,885	3,254,155,873	3,193,869,050	3,173,305,820	3,119,005,814
流動資産	992,846,512	994,538,930	985,930,276	985,439,195	997,827,079
資産の部合計	4,265,614,397	4,248,694,803	4,179,799,326	4,158,745,015	4,116,832,893
固定負債	393,117,689	368,451,785	351,096,023	341,809,106	311,009,397
流動負債	252,914,672	212,517,431	196,281,524	231,347,984	260,706,035
負債の部合計	646,032,661	580,969,216	547,377,547	573,157,090	571,715,432
基本金	6,178,665,762	6,243,815,848	6,262,215,318	6,331,253,542	6,375,037,930
繰越収支差額	△2,559,084,026	△2,576,090,261	△2,629,793,539	△2,745,665,617	△2,829,920,469
純資産の部合計	3,619,581,736	3,667,725,587	3,632,421,779	3,585,587,925	3,545,117,461
負債及び純資産の部合計	4,265,614,397	4,248,694,803	4,179,799,326	4,158,745,015	4,116,832,893

・ 財務比率の経年比較(貸借対照表)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
運用資産余裕比率(年)	0.52	0.60	0.65	0.63	0.68
流動比率	392.6 %	468.0 %	502.3 %	426.0 %	382.7 %
総負債比率	15.1 %	13.7 %	13.1 %	13.8 %	13.9 %
前受金保有率	670.2 %	804.3 %	840.2 %	764.9 %	739.8 %
基本金比率	95.8 %	96.1 %	96.5 %	96.7 %	97.1 %
積立率	32.0 %	32.5 %	32.5 %	32.2 %	32.1 %

②資金収支計算書関係

・資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

収入の部	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
学生生徒納付金収入	889, 449, 881	895, 814, 630	882, 208, 517	833, 850, 796	806, 841, 617
手数料収入	31, 934, 344	28, 782, 704	36, 567, 166	36, 239, 618	36, 443, 137
寄付金収入	35, 615, 559	10, 782, 966	9, 732, 543	11, 750, 530	4, 755, 773
補助金収入	488, 935, 786	483, 839, 881	437, 879, 600	456, 698, 842	461, 513, 708
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	2, 553, 655	6, 837, 140	1, 809, 063	2, 883, 410	5, 743, 059
受取利息・配当金収入	21, 136	23, 458	25, 176	6, 723	7, 134
雑収入	53, 662, 571	20, 558, 798	6, 022, 366	58, 002, 587	37, 232, 407
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	131, 255, 000	112, 155, 000	107, 925, 000	119, 255, 000	123, 940, 000
その他の収入	52, 663, 068	49, 773, 213	37, 584, 613	23, 628, 808	67, 372, 003
資金収入調整勘定	△183, 873, 549	△166, 551, 490	△135, 105, 415	△157, 678, 942	△163, 822, 237
前年度繰越支払資金	832, 498, 636	884, 745, 243	934, 530, 065	942, 028, 655	928, 159, 498
収入の部合計	2, 334, 716, 087	2, 326, 761, 543	2, 319, 178, 694	2, 326, 666, 027	2, 308, 186, 099

支出の部	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
人件費支出	904, 770, 359	879, 775, 797	861, 774, 533	910, 987, 275	912, 341, 827
教育研究費支出	372, 672, 496	356, 268, 954	379, 366, 612	371, 560, 683	334, 187, 056
管理経費支出	66, 794, 277	64, 813, 708	60, 481, 673	58, 030, 844	56, 847, 026
借入金等利息支出	4, 141, 701	3, 821, 075	3, 498, 347	3, 176, 928	2, 875, 092
借入金等返済支出	25, 724, 000	25, 724, 000	25, 724, 000	23, 276, 000	23, 276, 000
施設関係支出	13, 092, 174	35, 396, 015	3, 900, 000	15, 858, 900	11, 775, 550
設備関係支出	15, 803, 430	8, 974, 157	12, 872, 590	39, 178, 424	8, 238, 543
資産運用支出	20, 004, 392	20, 004, 400	20, 004, 396	20, 000, 877	17, 000, 877
その他の支出	102, 195, 317	83, 417, 515	48, 634, 648	41, 989, 659	91, 275, 395
資金支出調整勘定	△75, 227, 302	△85, 944, 143	△39, 106, 760	△85, 553, 061	△67, 969, 002
翌年度繰越支払資金	884, 745, 243	934, 530, 065	942, 028, 655	928, 159, 498	918, 337, 735
支出の部合計	2, 334, 716, 087	2, 326, 761, 543	2, 319, 178, 694	2, 326, 666, 027	2, 308, 186, 099

・活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,495,917,499	1,439,676,372	1,358,599,099	1,394,115,553	1,348,703,723
	教育活動資金支出計	1,344,237,132	1,300,838,459	1,301,622,818	1,340,578,802	1,303,375,909
	差引	151,680,367	138,837,913	56,976,281	53,536,751	45,327,814
	調整勘定等	△8,840,877	△19,618,452	8,506,062	27,330,854	21,620,066
	教育活動資金収支差額	142,839,490	119,219,461	65,482,343	80,867,605	66,947,880
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	6,234,297	6,939,747	15,620,156	5,310,230	3,825,978
	施設整備等活動資金支出計	48,896,790	64,371,358	36,773,779	75,037,561	37,014,330
	差引	△42,662,493	△57,431,611	△21,153,623	△69,727,331	△33,188,352
	調整勘定等	8,676,400	115,600	△10,168,520	20,470,940	△4,095,548
	施設整備等活動資金収支差額	△33,986,093	△57,316,011	△31,322,143	△49,256,391	△37,283,900
	小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	108,853,397	61,903,450	34,160,200	31,611,214	29,663,980
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	1,441,947	1,328,622	3,133,799	1,379,154	17,557,625
	その他の活動資金支出計	30,938,645	40,363,502	29,253,692	47,153,247	26,182,452
	差引	△29,496,698	△39,034,880	△26,119,893	△45,774,093	△8,624,827
	調整勘定等	△27,110,092	26,916,252	△541,717	293,722	△30,860,916
	その他の活動資金収支差額	△56,606,790	△12,118,628	△26,661,610	△45,480,371	△39,485,743
	支払資金の増減額	52,246,607	49,784,822	7,498,590	△13,869,157	△9,821,763
	前年度繰越支払資金	832,498,636	884,745,243	934,530,065	942,028,655	928,159,498
	翌年度繰越支払資金	884,745,243	934,530,065	942,028,655	928,159,498	918,337,735

・財務比率の経年比較（資金収支計算書）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教育活動資金収支差額比率	9.5 %	8.3 %	4.8 %	5.8 %	5.0 %

③事業活動収支計算書関係

・事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：円)

科 目		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	889,449,881	895,814,630	882,208,517	833,850,796	806,841,617
	手数料	31,934,344	28,782,704	36,567,166	36,239,618	36,443,137
	寄付金	34,314,981	8,920,010	8,373,593	9,200,580	3,972,188
	経常費等補助金	484,002,067	479,093,134	423,618,394	454,054,842	458,842,708
	付随事業収入	2,553,655	6,387,140	1,809,063	2,883,410	5,644,551
	雑収入	53,662,571	23,422,198	6,022,366	58,002,587	37,232,407
	教育活動収入計	1,495,917,499	1,442,869,816	1,358,599,099	1,394,231,833	1,348,976,608
	事業活動支出の部					
	人件費	934,987,239	879,823,173	868,336,291	917,089,446	907,637,110
	教育研究経費	458,505,650	441,754,855	464,067,541	460,494,644	421,335,717
	管理経費	77,403,439	75,515,246	71,302,229	68,807,617	66,257,988
	徴収不能額等	1,742,500	737,500	685,038	185,568	30,001
	教育活動支出計	1,472,638,828	1,397,835,774	1,404,391,099	1,446,577,275	1,395,260,816
	教育活動収支差額	23,278,671	45,034,042	△45,792,000	△52,345,442	△46,284,208
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	21,136	23,458	25,176	6,723	7,134
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	21,136	23,458	25,176	6,723	7,134
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	4,141,701	3,821,075	3,498,347	3,176,928	2,875,092
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	4,141,701	3,821,075	3,498,347	3,176,928	2,875,092
	教育活動外収支差額	△4,120,565	△3,797,617	△3,473,171	△3,170,205	△2,867,958
経常収支差額		19,158,106	41,236,425	△49,265,171	△55,515,647	△49,152,166
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	8,124,297	6,939,747	17,036,374	9,829,855	8,715,799
	特別収入計	8,124,297	6,939,747	17,036,374	9,829,855	8,715,799
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	58	32,321	3,075,011	138,262	34,097
	その他の特別支出	0	0	0	1,009,800	0
	特別支出計	58	32,321	3,075,011	1,148,062	34,097
	特別収支差額	8,124,239	6,907,426	13,961,363	8,681,793	8,681,702
基本金組入前当年度収支差額		27,282,345	48,143,851	△35,303,808	△46,833,854	△40,470,464
基本金組入額合計		△51,895,863	△65,150,086	△18,399,470	△69,038,224	△43,784,388
当年度収支差額		△24,613,518	△17,006,235	△53,703,278	△115,872,078	△84,254,852
前年度繰越収支差額		△2,534,470,508	△2,559,084,026	△2,576,090,261	△2,629,793,539	△2,745,665,617
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△2,559,084,026	△2,576,090,261	△2,629,793,539	△2,745,665,617	△2,829,920,469

(参考)

事業活動収入計	1,504,062,932	1,449,833,021	1,375,660,649	1,404,068,411	1,357,699,541
事業活動支出計	1,476,780,587	1,401,689,170	1,410,964,457	1,450,902,265	1,398,170,005

・財務比率の経年比較(事業活動収支計算書)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
人件費比率	62.5 %	61.0 %	63.9 %	65.8 %	67.3 %
教育研究経費比率	30.7 %	30.6 %	34.2 %	33.0 %	31.2 %
管理経費比率	5.2 %	5.2 %	5.2 %	4.9 %	4.9 %
事業活動収支差額比率	1.8 %	3.3 %	△2.6 %	△3.3 %	△3.0 %
学生生徒納付金比率	59.5 %	62.1 %	64.9 %	59.8 %	59.8 %
経常収支差額比率	1.3 %	2.9 %	△3.6 %	△4.0 %	△3.6 %

(2) その他

①借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限	備考
日本私立学校振興・共済事業団	9,380,000	1.20 %	令和 12 年 3 月 15 日	大学高校災害復旧
日本私立学校振興・共済事業団	174,960,000	1.40 %	令和 14 年 3 月 15 日	大学一般施設
第四北越銀行	3,368,000	0.55 %	令和 6 年 7 月 25 日	大学一般施設

②寄付金の状況

(単位：円)

寄付者	寄付種類	寄付金額
大学後援会	特別寄付	880,250
大学後援会	現物寄付	1,289,130
大学学友会	特別寄付	377,828
大学学友会	現物寄付	3,367,029
科研費寄付	現物寄付	244,860
高校後援会	特別寄付	924,920
高校 PTA	特別寄付	260,000
高校 PTA	一般寄付	2,000,000
その他企業	現物寄付	360,195
その他企業	一般寄付	150,000
その他個人	特別寄付	100,000
その他個人	一般寄付	62,775

③補助金の状況

(単位：円)

国庫／地方公共団体	補助金種類	補助金額
国庫補助金	私立大学経常費補助金	97,377,000
国庫補助金	私立学校施設高度化推進事業費補助金	800,000
国庫補助金	授業料等減免費交付金	36,334,800
国庫補助金	両立支援助成金	889,604
新潟県	新潟の産業・企業を知る講座	168,000
新潟県	結核予防費補助金	133,921
新潟県	私立高等学校振興補助金	310,601,000
新潟県	私立高等学校学費軽減補助金	3,504,383
新潟県	私立高等学校就学支援金事務費補助金	441,000
新潟県	私立高等学校チャレンジ支援事業補助金	1,663,000
新潟県	保健特別対策事業費補助金	850,000
新潟県	私立学校施設整備費補助金	1,871,000
長岡市	私立高等学校運営費補助金	6,880,000

④関連当事者等との取引の状況

関連当事者：関係法人、本学園と同一の関係法人を有する法人、役員及び近親者が支配する法人

関連当事者との取引：無し